歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

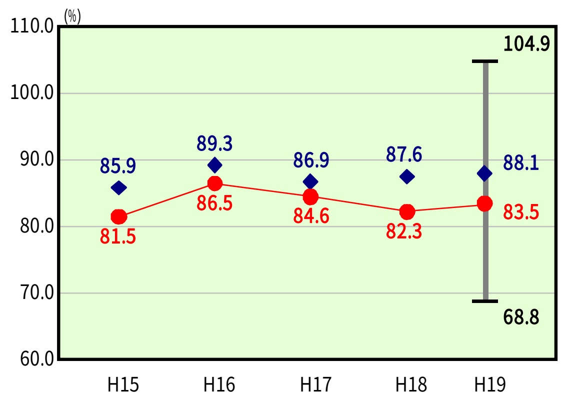
長野県 原村

経常収支比率の分析

当該団体値	類似団体内平均値	類似団体内最大値	類似団体内最小値

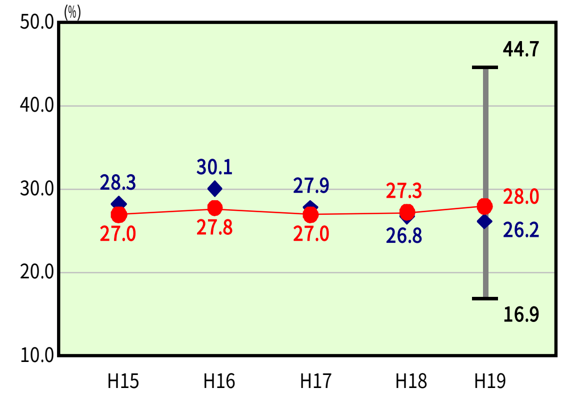
人口	7,666 人(H20.3.31現在)
面積	43.23 ｋ㎡
歳入総額	3,896,335 千円
歳出総額	3,411,298 千円
実質収支	485,037 千円

経常収支比率（合計）



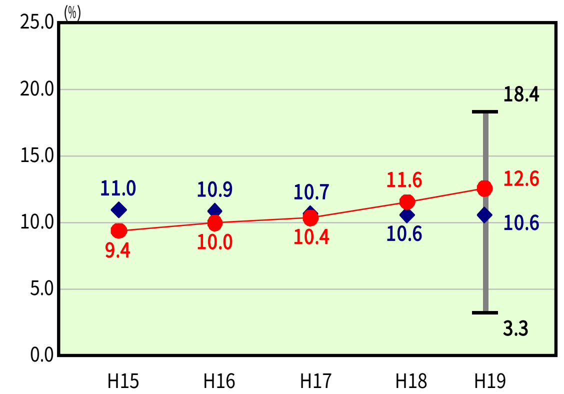
H19類似団体内順位
22/122
全国市町村平均
92.0
長野県市町村平均
87.8

人件費



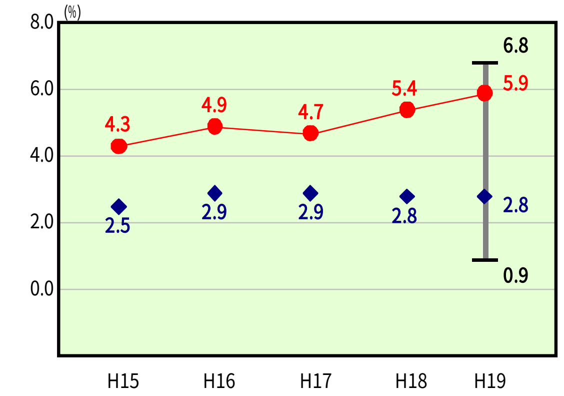
H19類似団体内順位
80/122
全国市町村平均
28.0
長野県市町村平均
22.6

物件費

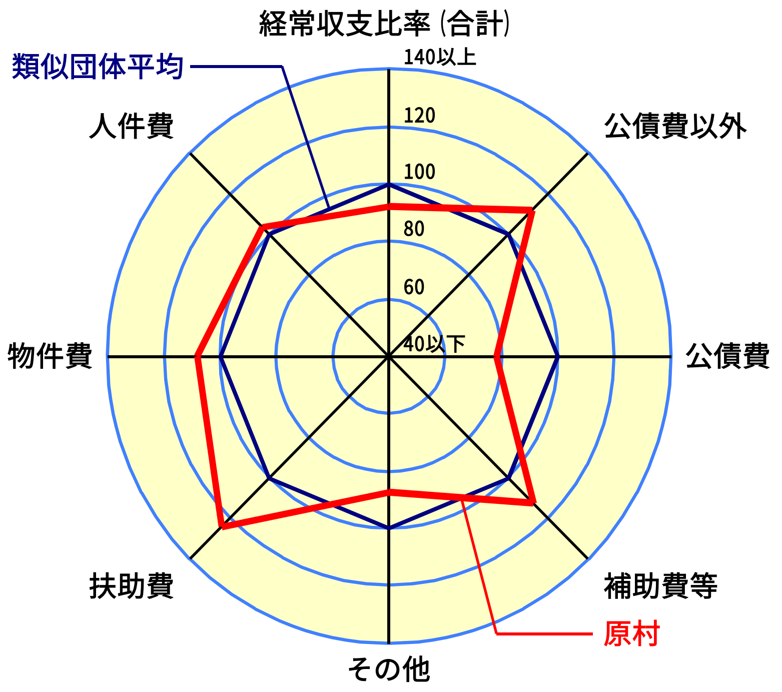


H19類似団体内順位
95/122
全国市町村平均
13.1
長野県市町村平均
11.5

扶助費



H19類似団体内順位
119/122
全国市町村平均
8.8
長野県市町村平均
5.5



※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】 経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。過去5年間の推移でみると、平成16年度の86.5%をピークとして一旦は減少しましたが、平成19年度では人件費・扶助費などの増加により再び上昇しました。以下費目別の特徴では、

○**人件費**　：平成19年度の人件費に係る経常収支比率は28.0%で、全国類似団体平均の26.2%を上回っており、過去5年間の推移でも若干増加傾向にあります。総額では19年度を除いて段階的に減少していますが、普通交付税などの経常一般財源の減少が大きいことが比率を増加させた要因として挙げられます。しかし、歳出総額の23.5%を占めていることからも行財政改革プログラムに基づき今後も抑制していく必要があります。

○**物件費**　：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入に伴う八ヶ岳自然文化園や八ヶ岳美術館の管理委託や小学校給食業務の外部委託のほか、賃金・需用費の増加が要因となっています。事務の効率化等によりコスト削減に努めていく必要があります。

○**扶助費**　：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉対策事業や老人医療費給付事業等が膨らんでいることが挙げられます。高齢化の進行により今後もこの傾向は続くことが予想され、財政を圧迫することが懸念されます。削減は困難にしても、事業の見直し等により歯止めをかける必要があります。

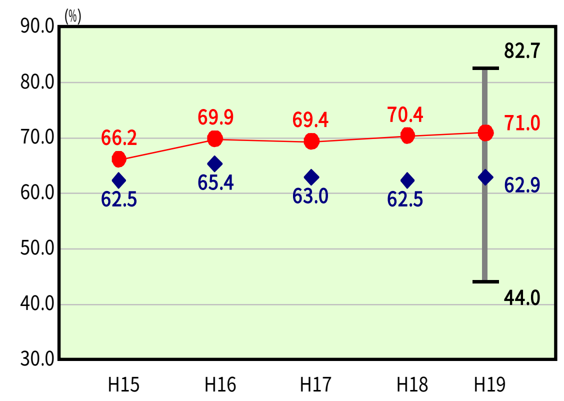
○**補助費等**、その他　：平成19年度において、下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより、繰出金（その他）から負担金・補助金（補助費等）にシフトし、比率において大きく増減が生じています。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】 人口1人当たりの決算額では124,104円で、類似団体平均160,342円を下回っています。費目別でみても人件費に準ずる全てにおいて類似団体平均を下回っています。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】 人口1人当たりの決算額では39,954円で、類似団体平均58,549円を大きく下回っていますが、公営企業債（下水道事業）の繰入金や一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体の平均を超えており、下がってきたとはいえ実質公債費率引き上げの要因になっています。

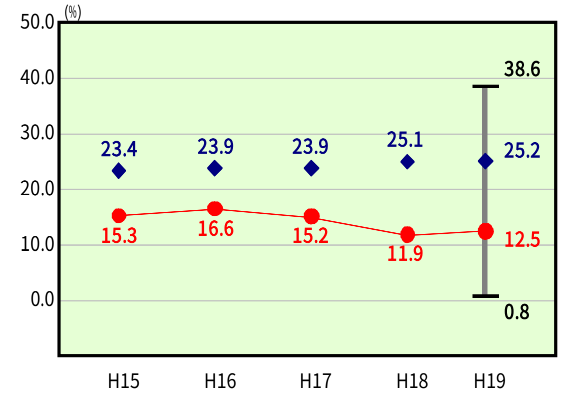
【普通建設事業費の分析】 農業基盤整備事業等の完了により減少してきましたが、学校教育施設等の地震補強などにより増加傾向にあります。今後も必要性・緊急性をみながら計画的に整備していく必要があります。

公債費以外



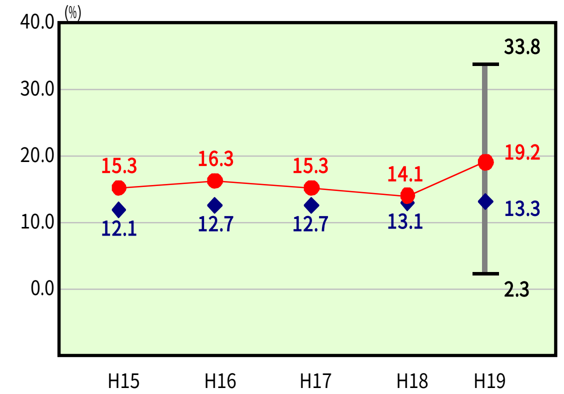
H19類似団体内順位
106/122
全国市町村平均
71.7
長野県市町村平均
66.1

公債費



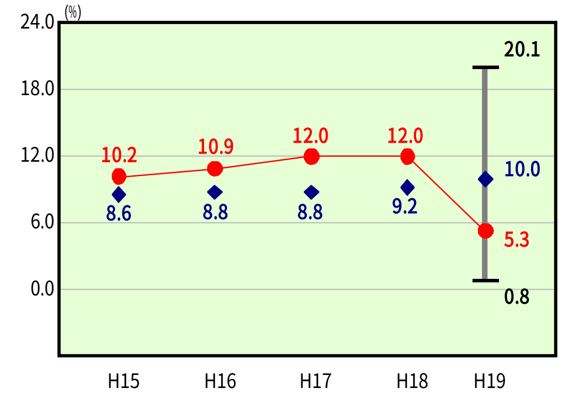
H19類似団体内順位
4/122
全国市町村平均
20.3
長野県市町村平均
21.7

補助費等



H19類似団体内順位
112/122
全国市町村平均
10.4
長野県市町村平均
13.7

その他

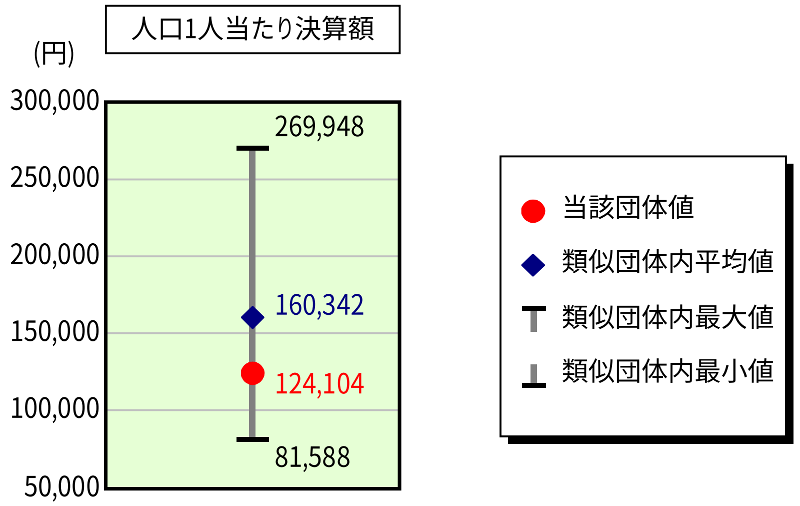


H19類似団体内順位
8/122
全国市町村平均
11.4
長野県市町村平均
12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

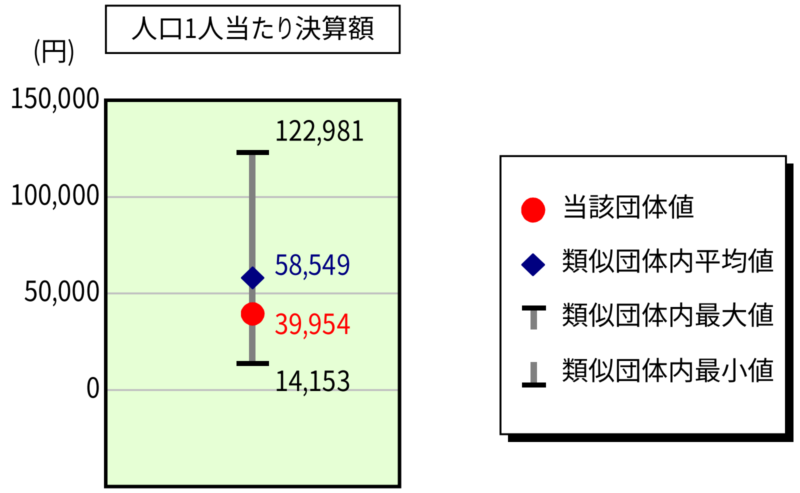
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	800,297	104,396	132,353	▲ 21.1
賃金(物件費)	77,375	10,093	10,150	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	134,775	17,581	20,366	▲ 13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,418	576	3,522	▲ 83.6
▲退職金	▲ 65,481	▲ 8,542	▲ 14,403	▲ 40.7
合計	951,384	124,104	160,342	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	15.05	▲ 2.66
ラスパイレス指数	92.0	93.2	▲ 1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

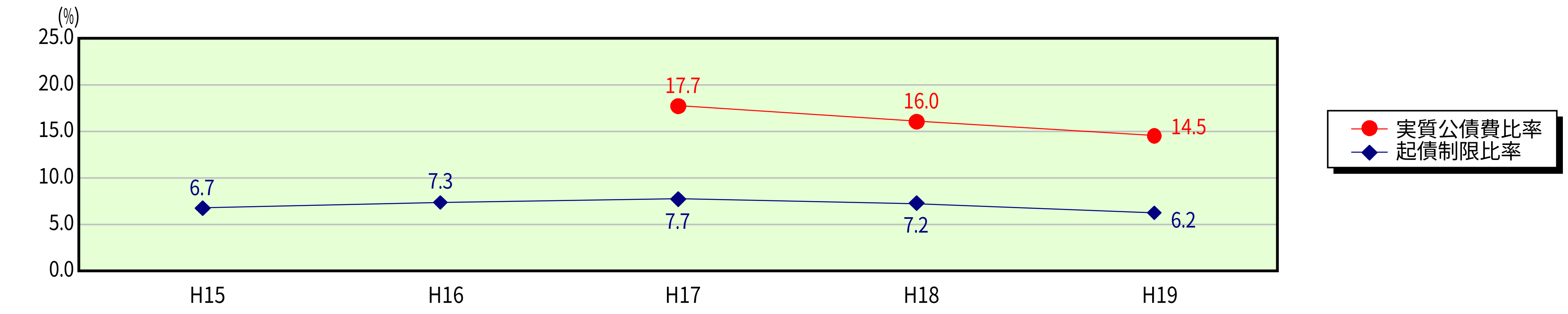


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	320,128	41,759	114,673	▲ 63.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	285,137	37,195	20,959	77.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,318	11,260	7,775	44.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,443	2,406	4,493	▲ 46.5
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 403,741	▲ 52,666	▲ 89,976	▲ 41.5
合計	306,285	39,954	58,549	▲ 31.8

平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

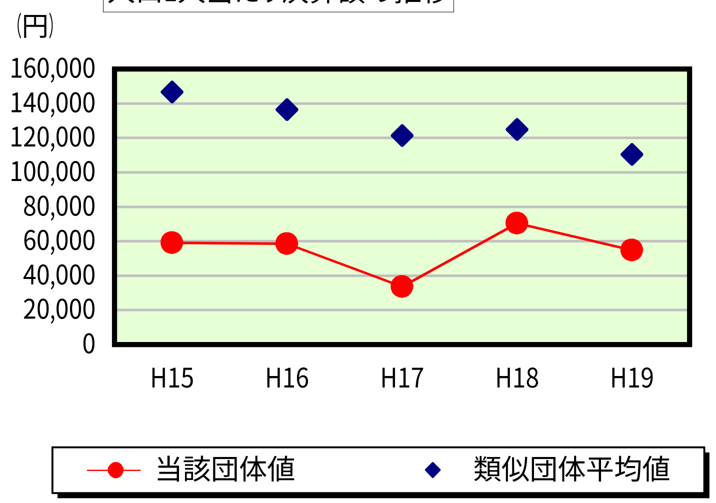


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 原村

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H15	449,261	59,012	▲ 49.2	146,689	▲ 8.6	▲ 40.6
うち単独分	291,802	38,329	▲ 51.4	71,909	▲ 14.1	▲ 37.3
H16	444,241	58,514	▲ 0.8	136,479	▲ 7.0	6.2
うち単独分	161,821	21,315	▲ 44.4	67,544	▲ 6.1	▲ 38.3
H17	256,483	33,659	▲ 42.5	121,414	▲ 11.0	▲ 31.5
うち単独分	199,072	26,125	22.6	58,925	▲ 12.8	35.4
H18	539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3
うち単独分	186,996	24,393	▲ 6.6	61,345	4.1	▲ 10.7
H19	419,694	54,747	▲ 22.2	110,324	▲ 11.7	▲ 10.5
うち単独分	145,918	19,034	▲ 22.0	55,684	▲ 9.2	▲ 12.8
過去５年間平均	421,890	55,269	▲ 1.1	127,960	▲ 7.1	6.0
うち単独分	197,122	25,839	▲ 20.4	63,081	▲ 7.6	▲ 12.8